

令和7年 3月

四万十町議会
定例会

施政方針

平成26年4月の就任以降、これまで11年にわたり町政を担当させていただき、令和7年度が3期目の最終年度となります。就任以降、「この町を担う人材の育成」や「町の強みを生かしたにぎわいの創出」など、公約に掲げた事項を中心に据え、全力で町政を推進してきたところです。

令和7年度は、3期目集大成の年と位置付けており、ここに今までの取り組みを振り返るとともに、令和7年度において特に重点的に推進する取り組みについて、その所信の一端を述べさせていただきます。

人材育成の推進

公約の大きな柱である「人材育成の推進」については、前期に引き続き「人材育成推進センター」において、「未来塾」、「四万十塾」および「産業振興塾」の3つの柱を中心に、取り組みを推進してきたところです。特に、本町の次代を担う人材の育成を目的とする「未来塾」では、町内高校の魅力化をより一層推進するため、町営塾「じゅうく。」への中学生コースの設置や、地元高校への入学に対する祝金制度の創設など、注力してきたところです。これにより、年によってバラ

ツキはあるものの、地元高校への入学者数も一定改善できたものと考えています。また、「四万十塾」および「産業振興塾」においても、高知大学と連携し、地域の活性化や起業・創業を目指す方を対象とした講座の開設や、町内事業所を対象とした社員教育研修の実施など、あらゆる面から人材の育成を支援し、少しずつではありますが、若手起業者も現れるなど、効果が出てきていると感じています。

移住定住の推進

移住・定住の推進については、本町の最重要課題である人口減少対策の柱として、注力してきたところです。その甲斐もあり、昨年度の移住実績は136組・188名と、高知市に次いで2番目に多い結果となりました。また、こうした移住された方々は、本町の基幹産業である農業をはじめ、多くの分野において活躍されており、人口減少下における労働力の確保など、幅広く本町に寄与いただいているものと考えています。

なお、宝島社が発行した直近の「住みたい田舎ベストランキング」において、人口1万人以上の町の「若者世代・単身者部門」で4位、「総合部門」で2位を獲得し、また昨年秋季には株式会社ブランド総合研究所から発表されました「地域ブランド調査2024」の市区町村魅力度ランキングにおいて当町は全国56位、国内では1位の評価を受けており、こうした結果が四万十町ブランドの醸成、ひいては移住の促進につながっていることと感じています。

地産外商の推進

本町には数多くの素晴らしい商品があるものの、町外での知名度は高くなく地域内での消費が主体となっているものもある

います。

今後、この施設が一つの目的地となることで、窪川地域から大正・十和地域への人の流れ、あるいは宇和島市・松野町・鬼北町など愛媛県方面からの人の流れを生み出し、地域経済の活性化の一翼を担ってくれるものと期待しています。国道381号線は、本町の中心を東西に駆け抜け、窪川・大正・十和の3つの地域をつないでくれる重要な路線となります。特に、観光をはじめとする将来的な地域経済の成長を見据えたときに、この路線の活性化は肝心なポイントであると考えています。また、道の駅「あぐり窪川」は、全国39か所にある「防災道の駅」の1つとして国土交通省の指定も受けており、災害時の帰宅困難者の一時的な受け入れなどにも活用されます。こうしたことから、整備にあたっては国土交通省中村河川国道事務所の協力も得て行うこととしており、多目的広場やイベント広場などの機能を付加し、町内外の人々が利用可能な都市公園を目指していく考えです。

なお、財源としては、新たに創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用する予定と

地域活性化起業人を活用したDXの推進

近年、国や地方が抱える課題は増加しており、行政が担うべき業務は増加の一途をたどっています。一方で、今後の人口減少や2040年問題を見据えたときに、行政組織の縮減はやむを得ない状況にあると考えています。こうした中、将来にわたり町民が必要とするサービスを提供し続けるためには、各政策などにおける事務事業の評価・検証はもちろんのこと、AIやロボティクス、大規模

町長行政報告

韓国高敞郡との
交流事業

平成24年4月に協定を締結した韓国高敞郡との友好交流事業について、本年度は、高校生を対象とした教育交流を行うとともに、高敞郡と四万十町でそれぞれ行われているマラソン大会に選手を派遣し合うスポーツ交流を行うこととしており、現在それぞれの事業を実施しています。

教育交流については、高敞郡の全北人工知能高等学校と窪川高校の生徒が、互いの文化に対する理解を深めつつ、お互いにコミュニケーションをとることをよって、グローバルな視野を養うことを期待しており、令和6年中には、計3回のオンライン交流を行いました。

これにより、1月31日に両校間において「国際交流協定」が締結されることとなり、今後は、この協定に基づき、両校の教員と生徒がオンライン授業を通じて、互いの言語や文化に対する理解を深め、相互訪問を含めた国際交流プログラムを実施することで、国際的に活躍できる人材育成を目指していきます。

また、スポーツ交流については、3月23日に開催される「第17回四万十川桜マラソン」に高敞郡より15名が来町し、全員がランナーとして大会に参加する予定です。

昨年11月に高敞郡で開催された「コインドルマラソン大会」の同好会の方々も参加される予定ですので、来町時には、本町におけるスポーツ団体などとの交流の機会を設け、民間にも交流の輪を広げ

令和7年度の重点項目
人口減少対策の推進

人口減少は、消費の減少や労働力不足を招き、それに伴い社会経済は低迷していきます。その結果、町民の日常生活に必要な医療・介護・福祉・交通といったサービスの縮小はもとより、地域コミュニティや地域文化の衰退など、幅広く影響を及ぼすことから、本町では人口減少対策を最重要課題と位置付け、その対策に取り組んでいるところです。

令和7年度については、これまでと同様の取り組みに加え、昨年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、町営塾「じゅうく。」において現役の大学生を招へいするインターンシッププログラムを実施するほか、移住体験ツアーの実施や空き家の家財道具の処分に必要な費用への補助など、新たな移住者などの獲得に向け、取り組みを強化していくと考えています。

なお、国においては、本年の夏頃に地方創生に関する新たな基本構想を策定予定であり、本町においても、これに伴い策定される国および県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案のうえ、新たな総合戦略を策定することとしています。

観光交流拠点施設の整備

本町では、高速道路の延伸に伴う観光客などの減少が懸念されることから、町内への観光客などの誘導拠点として、道の駅「あぐり窪川」の後背地に「観光交流拠点施設」を整備します。この施設の整備にあたっては、町民の皆さまからのご意見を受け、本年度に基本計画および設計の見直しを行ったところです。この見直しにあたっては、意見公募をはじめ、関係機関など各所からの意見を反映して

ていきたいと考えています。

2月前半の寒波による
被害状況

2月4日から日本列島は冬型の気圧配置が強まり上空に今シーズン最強の寒波が流れ込んだため、西日本でも広範囲において例年にない積雪となりました。

四万十町では4日の明け方から本格的に雪が降り始め、一般車両の通行や公共交通への影響、農作物の被害などが発生しています。

今回、特に十和地域と大正地域での積雪が多く、山間部の一部の町道では50cmを超える積雪で車両の通行が困難になったことから、積雪の多い路線から順に除雪作業を行いました。また、十和地域では倒木による交通被害も発生しており、奥大道地区では倒木によって町道沿いの電柱が倒れ、積雪の影響で復旧に時間を要したことから一部世帯が6日から8日にかけて孤立する事態も発生しました。

農作物などについては、積雪による露地野菜への被害や園芸用ハウスの損壊なども報告されており、高知県の調査によると四万十町の農作物などの被害額は約545万円となっています。

今回、建設業者への急な依頼や地域の方々のご協力もいただきましたが、今後も積雪の除雪作業を行いました。今後、積雪に限らず町道の維持管理にご協力願いますとともに、町としましても引き続き適切な対応を図っていききたいと考えています。

町民の皆さまには、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。